

World Navi

ワールドナビ Vol. 30
2019 AUTUMN

Navi
対談

維新を核に「健全保守」勢力を結集
小選挙区制は見直しの時期に

参议院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

鈴木 宗男 × 米田 建三

特集 災害大国・日本のインフラを守る
「ドローン技術」最前線 木下 尚哉(ジャーナリスト)

社団レポート 若者の政治・経済に対する関心を
喚起するメディアサイト「未来地図」
—— 当協会米田会長が出演 ——

外国人技能実習生情報

寸鉄

日本の自虐左派と韓国が結託した「従軍慰安婦、徴用工」強制連行“作り話”を、
日本政府はなぜ公式否定しないのか？ 米田 建三

疾風

「人種平等の旗手」日本…差別撤廃提案から100年 産経新聞社論説副委員長 榊原 智



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

参議院議員

鈴木 宗男

維新を核に「健全保守」勢力を結集 小選挙区制は見直しの時期に

米田 7月の参院選で9年ぶり
に見事、国政復帰を果たされまし
た。おめでとうございます。

鈴木 ありがとうございます。

米田 私と鈴木先生は古いつき合
いで、お互いに徒手空拳の身で衆
院議員になったという共通の背景
もあります。中川一郎先生の秘
書としてバリバリ活躍し、自らも
衆議院議員となった鈴木先生は、
我々、政治青年の希望の星であり
ました。私が衆議院議員になつて
からは、行動をとにもすることが
多く、将来、鈴木派を結成すると
きは亡くなった松岡利勝さん（元
農水相）が幹事長、私が事務総長
になつて鈴木政権を目指そうなん
て話もしました。

鈴木 よくそんな話をしましたね。

米田 鈴木先生が大変な苦汁を
嘗めた2002年の「やまりん
事件」で、内閣（小泉政権）から
衆院に鈴木先生の逮捕許諾請求
（あつせん収賄容疑）があつたと
き、私は衆議院運営委員会の理
事を務めていて、私だけが鈴木先
生の逮捕に疑問を呈しました。法
相の説明もしどろもどろだったの
で、もつと公平・公正に精査する
よう訴えましたが、覆りませんでした。

鈴木 検察の意見が果たして正し

いのかと正論を言ってくれたの
は、米田先生ただ1人でした。17
年前のことですが、今でも鮮明に
思い出され、感謝しております。

あの時はメディアによる一方的
なバッシングがありました。小
泉政権が善で、もの言う古い悪
と一方的に決めつけられて、やら
れてしまった。あの時の鈴木宗男
バッシングは一体何だったのか、
ぜひとも検証してもらいたい。

事なかれ主義の日本外交

米田 鈴木先生は外交にも力を
入れています。先生が国政から
離れていた間に、我が国の外交力
は相当劣化したのではないかと危
惧しています。特に外交官連中の
見識の無さというか、自己保身の
塊のような態度というか、特有の
「事なかれ主義」には呆れます。

私は海外に出掛けることが多い
のですが、外国の空港では日本語
の看板や掲示がどんどん消えて
いて、中国語や韓国語に取って代
わられている。知り合いの外務官
僚に何とかすべきではないかと
言つたところ、答えは「そんなこ
とまで、外交官がすることですか
ねえ」でした。何事にもこんな態
度ですよ。外交官なら朝から晩ま

で、国益のために駆け回るのが当たり前でしょう。中国や韓国が虚報を垂れ流し、宣伝戦の様相が強まる中で、自ら志願して日本の主張を国際社会に訴えるのが外交官の務めです。国益擁護の戦いの先頭に立つべきなのに、そうしようとしな。どう思いますか。

鈴木 総じて言えるのは、専門職（ノンキャリア）あつての外務省ということ。外交官試験に受かっている人（キャリア）には情実人事の側面がある。父親が局長、事務次官、大使などの経験者で、その息子がまたキャリア外交官になるというケースが多い。

米田 確かにキャリアの中に世襲は多いですね。楽なんですかね。

鈴木 時差など厳しい職場環境の中にあつても、キャリアの連中は恵まれています。専門職が日本外交を支えているんです。

米田 ある在外公館の公使にその国の状況について尋ねたら、「自分は詳しくないので、詳しい者に説明させます」ということで出てきたのが、ロジ（後方支援担当）の専門職の若い女性でした。これには驚きました。キャリアなのに赴任国の状況を知らず、ロジ担当に任せている。キャリアの連中にはこんな人が多い。「無難に過ご

せば、大使になれる」「無理しなければ、出世が付いてくる」ということで、彼らにとつてはマイナスをつくらないことが重要。相手国から何を言われても、大抵、事なかれ主義で黙っている。

そんな中で、日韓関係で安倍政権が久々にピシッと日本の主張を明確に打ち出しています。しかし、まだまだ物足りない。従軍慰安婦問題でも、いわゆる元徴用工問題でも「真実はこうだ」と、もつとしっかり主張しなければならぬ。これまでは外務省が途中で妥協を図ったり、落としどころを探ったりしてきましたが、今回は徹底的に主張しなければなりません。

鈴木 昭和40年（1965年）の日韓国交正常化によつてすべての問題は解決しており、少なくともこの点は守られるべきです。同時に、漢江の奇跡と呼ばれる韓国の発展に日本の協力が役に立ったことを忘れては、信頼関係が成り立ちません。選挙で応援してくれた人や秘書のおかげで今があることを忘れた政治家が生き延びられないのと同じです。原点は感謝と敬意。国と国との約束は忘れてはなりません。

2015年12月28日の日韓慰安婦合意も、政権が代わつたら全部

「安倍総理を1000%信頼」

米田 次に鈴木先生が熱心に取り組んでいる日口関係ですが、北方領土問題解決への期待が盛り上がつてはしほむという歴史の繰り返しで、最近では丸山穂高衆院議員による国後島訪問中の「戦争でこの島を取り返すのは賛成か、反対か」との発言が飛び出しました。今後の平和条約交渉の展望を聞かせてください。

鈴木 丸山は論外です。あえて呼び捨てにしますが、政治家の使命は世界平和の実現であり、これに反する発言をする丸山に政治家の資格はなく、ろくに勉強もしないで北方領土に行くなんて論外です。

領土問題は信頼関係を強化して解決するしかありません。日本側で安倍総理以上にロシアに関心を持つている人はなく、ロシア側でプーチン大統領以上に日口関係の重要性を考えている人はいません。そして安倍総理は昨年11月14日のシンガポールでのプーチン大統領との首脳会談で、カードを切りました。1956年の日ソ共同宣言（平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を日本に引き渡すと明記）を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意したのです。

米田 安倍総理はこれまでの「北方4島一括返還」から「2島先行返還」に方針転換したということですが、今後の交渉では「2島返還プラスα」が焦点になるといわれています。これは具体的に何を指しているのですか。

鈴木 残りの国後、択捉の2島はロシア領と認め、その代わりに日本人が国後、択捉の2島に自由に往来できる経済活動で特別の枠を設けるということです。これしか解決の道はありません。

米田 4島一括即時返還は現実には無理だと思いますが、まずは4島において日口で経済活動をしっかりとやるということに重点を置けないのですかね。それによって中国や韓国など第三国の4島での経済活動を阻止するとともに、日本企業がビジネスを活発に行うことによつて事実上の4島奪還につながるのと心中ひそかに思っているのですが、どうですか。

鈴木 環境整備は必要で、その1つが経済活動です。経済協力や共同経済活動はそうした環境整備の一環です。一方で、外交は積み重ねが重要であり、平和条約交渉と領土問題の解決は過去の約束に基づいてやるしかありません。そもそも「4島一括返還」とい

反故だというのは、民主国家間の同盟関係は維持できません。日韓が一衣帯水の関係でなくなったら、どうするのか。

米田 日本のおかげで浦項製鉄所（現ポスコ）もできました。韓国の研究者の中には日本の世話になったことをこれまでのように隠さずに著作の中で指摘する人が出てきていて、テロに遭つた人もいます。しかるに我が国の外務省は早速、落としどころを探り始め、いつものように何とか丸く収めようと動いていると言われています。拔群の突破力を持つ鈴木先生から見た「あるべき正しい外交の姿」を教えてください。

鈴木 外交は相手のあることなので、零点でも百点でもなく、どこかで折り合いを付けるしかありま

う言葉は、いつから使われ始めたのか。日ソ共同宣言から4年後の

日米安保条約の改定の時からです。日本は1951年のサンフランシスコ平和条約で国後、択捉を含む千島列島と樺太を放棄しています。その後、東西冷戦が激しくなる中で、日本の共産化を危惧したアメリカがねじを巻き、安保条約の改定に併せて日本の北方領土問題の方針を転換させた。そこで初めて「4島一括即時返還」「固有の領土」という言葉が使われるようになり、それに当時のソ連が反発。領土問題など存在しないと言い始めました。ここが大事な点です。

米田 アメリカにとつて日本とロシアを北方領土問題で対立させることが、自国の戦略的優位につな

せん。ただし、言うべきを言つて信頼関係をつくり、国と国が約束したことを守るのが大前提です。

今の韓国の文在寅大統領は、日本を叩けば自分の政権が安定すると判断して動いています。日本側には韓国を植民地支配したのは間違つていたという負の遺産、負い目があります。アフリカ諸国ではイギリス、フランスに対しては過去の植民地支配を、アメリカに対しては人種差別を「絶対に良しとしない」という気持ちが今でも残っている。厳しい問題です。

日本が中国や韓国から批判されても仕方ありません。そこは率直に認めて反省し、未来志向で再び不幸な関係にならないよう前向きな対話で良い方向に持つて行きたいと思っています。

がるとい判断ですね。

鈴木 北方領土が返ってきたら、沖縄返還で日本人の対米感情がらつと変わったように、日本人の対口感情が良くなりますからね。

とにかくまずは政治家もマスコミも歴史の事実を知らなければなりません。日本が無条件降伏に署名した1945年のポツダム宣言は、43年のカイロ宣言を踏襲して「日本の主権は本州、北海道、九州、四国ならびに諸小島に限られなければならない」と明記しており、国後、択捉が「諸小島」といえるのか。45年のヤルタ協定ではルーズベルト米大統領とチャーチル英首相がロシアによる領有を認めています。

これが歴史の現実であり、ロシア側が正当にした島と主張す



るのは当然でしょう。歴史の現実を知らないで進歩はありません。**米田** ……。もちろん現実は大事です、その中で日本は今後の交渉でどうポイントを稼ぎますか。**鈴木** やはり現実を直視しなければなりません。そのうえで安倍総理の対口政策を100%信頼していくことです。安倍総理の判断でしか解決できませんから。私は「安倍総理、頑張れ」の世論喚起に力を入れたと思っています。

維新は立民・共産とは一線画す

米田 鈴木先生は7月の参院選で日本維新の会から出馬し、当選を



含めて、改憲の発議に必要な「3分の2」に届きませんでした。しかし、憲法改正をライフワークとする安倍総理はまだ改憲の意欲を失っていないと思います。改憲の焦点である9条の改正ですが、自衛の権利は国際社会においてすべての国家に等しく認められています。当然、日本も例外ではなく、主権回復後に自衛権を有しており、その後の解釈で自衛権に過剰な制限を加えているわけです。自民党の改憲案は「自衛隊」と特定の組織名を明記しています。が、それよりも「国際的に認められた自衛の権利のための実力組織」とした方が国民の理解を得られるのではないのでしょうか。

果たしました。鈴木先生のほか、松沢成文議員（神奈川県選挙区）も維新公認で当選し、維新は大阪だけでなく東日本でも拠点ができました。維新は今回の選挙で全国政党になったわけで、ようやくまとめた野党ができました。

鈴木 維新の松井一郎代表は「これからは外交でも存在感を示せる」と表明しており、私はこれを重く受け止めて歓迎しています。国家の大きな基本政策は外交、防衛、教育、治安の4つですが、維新はこれは自民党と同じであることを明確にしておきたいと思っています。先の通常国会の会期末に野党が内閣不信任案を提出しましたが、維新は明確に反対しました。国会では首班指名と不信任案への対応が特に大事ですが、絶えず同じ価値観で「健全保守」としての立ち位置、役割で対応していきます。

米田 今の野党は昔の社会党に先祖返りしたような連中が大半ですが、そうでない人もいます。維新としてそういう人に声を掛けて「国益を考える勢力」として結果を図るつもりはありますか。

鈴木 日本は「健全な保守国家」です。選挙制度の改正（衆院への小選挙区比例代表並立制の導入）によって政権交代が可能な仕組み

となりましたが、維新は何でも反対の立憲民主党や共産党とは全くスタンスが違います。基本理念が違います。ここは一線を画さなければなりません。国民民主党や無所属の議員と「健全保守」の考え方、「健全保守」という枠の中で、責任ある政治をやっていきます。

米田 維新の課題の1つは、各種選挙での候補者が手薄なことです。今回の参院選で北海道や関東などにも拠点ができましたが、さらに基盤づくりをしていく必要があると思います。今から次の衆院選の準備をしっかり行い、政権交代可能なもう1つの保守勢力をつくっていただきたい。ぜひ頑張ってください。それにしても最近の国会議員は小粒ですね。

鈴木 小選挙区制度になり、政治家の基礎体力が弱くなっています。「俺が政治家だ」といった気概を持つている議員も少なくなりました。一度落選すると、さつと辞めていく。政治家を志した以上、死ぬまでやるという気概がなければ、いい仕事はできませんよ。

米田 私は小選挙区制の導入には大反対でした。どうしても国会議員が党執行部の将棋の駒になる。政党は自立した個性ある個人の集

かれると、法律技術論かもしれませんが、この先、自衛隊の名称変更、例えば国防軍などへの変更ができなくなるのではないかの疑念もあります。

鈴木 自衛隊の名称がここまで国民に定着していると、もはや名前を変えるのは不可能でしょう。海外でも自衛隊は「実力組織」として認められています。むしろ日本よりも評価されて認められています。

米田 政府答弁では「軍隊」ではありませんね。

鈴木 国際的には自衛隊は「軍隊」ですよ。国際社会の容認する軍事組織です。いずれにしても9条を理由に憲法改正の議論をしないのはおかしいし、時代に合っていない。自衛隊が国民の生命・財産・安全を守る実力組織として活動しているのは間違いないですね。これを正直ベースで認めれば、議論をソフトランディングできると思います。

米田 繰り返しになりますが、今回の参院選の結果によって憲法改正の発議が難しくなったと言われています。どう対応しますか。

鈴木 ルールの中でしっかりと協力者を得て、まずは国民に提案するのが大事だと思っています。

団でなくてはいけない。

鈴木 現在の小選挙区制は2回実施したら、見直すことになりました。小泉純一郎元首相や武部勤元幹事長は当時、小選挙区制に反対していましたが、いざやってみると「こんな楽な制度はない」ということで容認に転じ、結局、うやむやになってしまいました。これはいけない。

米田 特に現行の小選挙区制は無所属の立候補者に対して、ビラの枚数制限など、差別とも言える規制を設けている。これはおかしいじゃないですか。これを変えないと人材が育たない。

鈴木 選挙制度の見直しは大きな課題です。政令指定都市は中選挙区制にするとか、現在の1小選挙区当たりの人口規模は25万〜30万人で少なすぎるので50万〜60万人にして、小選挙区の定数（現在は289）を200にするとか、質の高い政治家が出てくるように見直す時期に来ている。（参院議員の任期の）6年の間に総決算したいと思っています。頑張ります。

時代に合った憲法を議論

米田 憲法改正についてですが、今回の参院選で改憲勢力は維新を

米田 本日はありがとうございました。ますますのご活躍を期待します。



Vol.30 対談者 PROFILE



参議院議員
鈴木 宗男

スズキ ムネオ 1948年北海道足寄町生まれ。北海道立足寄高等学校卒業。69年衆議院議員中川一郎秘書。70年拓殖大学政経学部卒業。83年衆議院議員初当選（35歳）し、今日まで当選8回。防衛政務次官、外務政務次官、国務大臣北海道・沖縄開発庁長官、内閣官房副長官等を歴任。2005年地域政党新党大地結成 同代表就任。19年参議院議員通常選挙当選（全国比例区）9年ぶり国政復帰。



会長
米田 建三

公益社団法人国際経済交流協会 会長 米田 建三 1947年長野県生まれ。ヨネダケンソウ市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人国際経済交流協会 会長。在日ハンガリー商工会議所 会頭、藤田医科大学 客員教授、日本アルプス国際学院 学院長を務める。

災害大国・日本のインフラを守る

「ドローン技術」最前線

木下 尚哉（ジャーナリスト）

2024年には5000億円!?
急拡大続けるドローン市場

2015年4月22日、日本中を一つのニュースが駆け巡った。総理官邸へ小型の無人ヘリコプター「ドローン」が飛来し、屋上のヘリポートで発見されたという。そのドローンには小型カメラとプラスチック製の容器が積載されており、容器の中には放射性物質・セシウムが入っていたことが話題になった。しかしそれ以上に、ドローンに対していかに総理官邸の空が無防備だったかを印象づける出来事だったと言えるだろう。

そしてこの事件以来、一般大衆の間でもドローンという言葉が認知されていく。まだそれが、来たるべき第四次産業革命の重要なピースになると知らぬまま…。

この事件を契機の一つとして、国内でもドローンに対する法整備が本格化していった。同年には改

正航空法によりドローンの飛行ルールが定められ、2016年には総理官邸などの重要施設の上空では飛行することが禁止された。それと時期を合わせて、産業用ドローンの開発指針も政府によって整備されていく。2017年からは毎年、経産省が『空の産業革命に向けたロードマップ』を取りまとめて公表している。

そして現実的に、世界でも日本でもドローン市場は急激な拡大を見せている。ドローン関連に詳しいシンクタンク・インプレス研究所の発表によれば、2018年の日本のドローンビジネス市場は931億円、前年比85%増と急伸している。また同研究所の予測では2024年度に、市場規模が5000億円を超えるという。このドローンビジネスは一体どこへ向かおうとしているのか。そしてドローンが産業革命のピースであるならば、国は何に重きをおいて環境整備をしていくのか。

「ロードマップ」を眺めていると、個別分野として「物流」「災害対応」「インフラ維持管理」「測量」「農林水産業」といった項目が並んでいる（2019年度版より）。しかし利活用や環境整備、技術開発について大雑把なフ

レーズが並んでいるだけで、ドローンビジネス市場の現状は見えてこない。

規制緩和を始めた農林水産省

ここは実際にドローンを開発している企業に話を聞きたい。そんな思いで、民生用ドローンで世界シェア70%を占めているといわれるトップ企業・DJIを訪ねた。

DJIは中国・深圳（シンセン）で生まれ、世界に17拠点を持つグローバル企業だ。一般向け・プロ向けから産業用のドローンなど、高性能な空撮システムを開発・製造している。ちなみに2015年に総理官邸へ飛来したドローンは、同社製造のものであった。

話を伺いしたのはDJI JAPAN株式会社 アソシエイトマーケティングディレクター・柿野朋子氏。

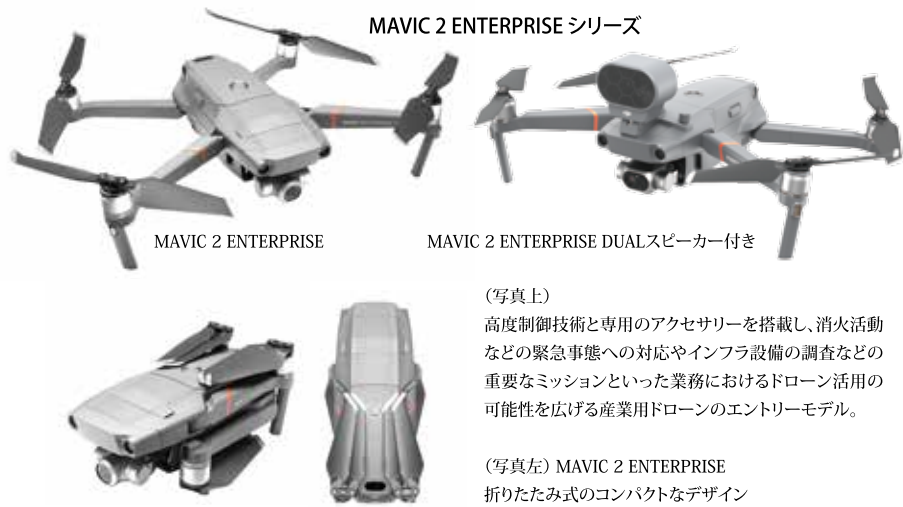
最近の政府のドローン対策につ



DJI JAPAN
アソシエイトマーケティングディレクター
柿野朋子 氏

いては、「まず農林水産省がかなり舵を取って規制緩和を行ってくれたのはありがたいお話ですね。他の省庁にも見習っていただきたい」という部分は大きいにあります」という答えが返ってきた。航空法を定める国土交通省がドローン規制の中核となるはずだが、話は農水省から始まった。

確かに昨年の11月に規制改革推進会議が発表した『規制改革推進



(写真上)
高度制御技術と専用のアクセサリーを搭載し、消火活動などの緊急事態への対応やインフラ設備の調査などの重要なミッションといった業務におけるドローン活用の可能性を広げる産業用ドローンのエントリーモデル。

(写真左) MAVIC 2 ENTERPRISE
折りたたみ式のコンパクトなデザイン

もちろん現在のドローンは、他にもできることがたくさんあるの

で、現場の利用者が「これはこう

いうことに使えるかもしれない」

とトライ&エラーを繰り返しなが

ら業務利用しているのが現状なの

だそう。

日本製の「落ちるラジコン」が
ドローン開発の原点になった

2006年にDJIを創業したフランク・ワン氏は、小さい頃からラジコンが好きで、父に日本製のラジコンを買ってもらっていた。ただしラジコンの操縦は難しい。すぐに落として壊れてしま

い、その度に日本へ送って修理してもらうのでお金がかかる。どうやったら落ちないラジコンが作れるかというところから、彼のビジネスは始まった。そして開発されたのが、今業界の中でドローンの頭脳と言われているフライトコントローラーの前身だった。

同社の製品はオーストラリア等で撮影をしているマニアに爆発的に売れた。そこで、写真や映像がブレないようにスタビライザー技術（揺れを減少させ、安定させる装置）、ジンバル技術（ブレを抑え、映像を滑らかにする技術）が開発されて、さらに売れるようになった。

2011年頃まではDIYキット（自分で組み立てるキット）を発売していたが、2011年以降は箱から出してすぐに飛ばせる製品を発売。これが画期的な商品となり、世界中のカメラマンに一気に広まった。その後も製品開発は進み、現在では小さなものは300gから、大きなものは25kgまで、用途に合わせた様々なラインナップを誇っている。

日本製の「落ちるラジコン」が進化してドローンになったこと、そしてそのドローン市場において中国勢に押されていることを考え

れば日本人として忸怩たる思いがあるが、柿野氏はDJIと日本のドローンメーカーの間にはすみ分けができていると話す。

「日本のメーカーのすごいところは、それなりの歴史をお持ちで経験が豊富なところですね。例えばヤマハ発動機さんは昔から農薬散布のヘリをお作りになっています。農業・第一次産業のこともよくお分かりですし、そういった得意分野があります。私たちは汎用性の高いドローンを量産していますが、日本のドローンメーカーはお客様の要望に応じたドローンの製造・開発ができる。カスタマイズができるということです」

災害大国・日本の課題をドローン
が解決していく可能性がある

経産省がロードマップで挙げている項目は前述したが、ドローン業界が日本の国策に沿ってできることは何だろうか。

まずは過疎化した地方への宅配など、注目される「物流」について。DJIは中でも災害対策への物流に重きを置いている。ドローンをを用いての物流全般については、需要面から法制面からも、まだまだ課題が残っているようである。



数々の商品ラインナップが並ぶDJI JAPANのショールーム

ただし宅配の物流に関しては、環境省・国土交通省が長野県白馬村など全国5カ所で、2018年に物資運搬の飛行実験を行って成功を収めている。ここは日本のドローンメーカーに食い込んでほしいところだろう。

そしてDJIも、不測の事態の物流を無視しているわけではない。「日本は災害国です。緊急時の災害対応の物流はどうしても必要になってくる場合があります。例えば電線が切れたりしたときに、ドローンを使って通線させているところは実際にたくさんあります。緊急物資といえば、衛星電話や医薬品もありますね」



災害時の物流等に使われる大型ドローン

災害への対応では、被災状況の把握も一つのポイントになっているが、DJIの空撮技術はそこでも生きてくる。写真や映像を見るだけではなく、パイロットに「アクション」を起こさせることができる。

例えば谷に滑落した人がいるとき、まずドローンが下に降りて情報収集をする。さらに見つけた被害者に対してスピーカーを使って、「大丈夫だったら右手を上げてください」と呼び掛けて、映像で安否を計るというようなこともできる。

同社の製品「Mavic2」のように折りたたみ式のコンパクトなドローンは、消防隊員や山岳

救助隊にとって大いに役立つであろう。

これも重要項目である「インフラ整備」についても各社のドローンが活躍し始めている。人間が安易に移動できない高所、狭小空間の点検をより効率的に安全にできるようにになっており、インフラの点検作業にかかる時間やコストは大幅にカットできる機器が揃いつつある。

これはインフラに限った話ではないが、柿野氏は現場のプロフェッショナルとドローンメーカーのプロフェッショナルが協働することで、独自のドローンビジネスが今後多く出てくるだろうと示唆する。

ドローンを普及させていくために国のフレキシビリティが重要

最後に、柿野氏に国に対してどんなことを求めているか伺った。

まずはドローン規制を行う航空法を定める国土交通省について。

「もっと規制緩和が必要ですね。国交省はとても頑張っているし、日本の改正法案はともていい法案だと思います。ただし最近ちよつと厳しくなり始めていて、いろんな事故を理由にされ

ているのですが、それだと農水省のような規制緩和をしている省庁のブレーキになっているのは確かです。活用促進するためには今の航空法の規制の更なる見直し、もしくは使いやすいルールというのをご検討いただきたいと思います」

経産省が掲げるロードマップにも疑問を呈さなくてはならない。実験をやるためのロードマップにしかなくていいのではないのかと思える側面もある。柿野氏も「現在これだけドローンの技術が進んでいる時代ですから、そのドローンの活用を進めていく覚悟がちよつと足りない気がします」と指摘する。

政府は、ドローンを用いた宅配サービスなどのビジネス環境整備に向けて、2022年度を目指して新しいルールづくりを始める。テロを防ぎ、事故のない安全飛行確保のために、所有者、使用者、機種などの登録制度、機体の安全基準や使用者の技能を証明する制度なども盛り込まれる予定だ。

国と事業者が歩調を合わせて速やかにドローンの普及を図っていくためには、さらに国のフレキシビリティが求められるのは言うまでもない。

外国人技能実習生情報

毎号連載中の「外国人技能実習生」レポートだが、今号は少し趣向を変えてお届けしたい。

今年は面接のため毎月のようにベトナムを訪れているが、面接終了後、合格者のご家族を家庭訪問をする機会があったのでそのお話から――。

首都ハノイから車で片道2時間



アインさん、ご主人、息子のヴーくん



向かって左側がアインさんのお父さん

半ほどの果物栽培の盛んな地域、輸出用ライチなどを栽培するアインさん一家を訪ねた。

アインさんは6歳の子どもがいる母親だが、子どもを両親に預け、実習生として来日する。

これは決して珍しいケースではなく、ベトナムではごく普通の実習生の姿だ。

いまはSNSなどで手軽に連絡



迫力ある騎馬隊の姿はどうでした？



壮大な敷地でバーベキューを楽しむ福島実習生



都心の有名ベトナム料理店で



炎天下での調理担当お疲れさま

のやり取りをすることができたため、これも後押ししている要因であろう。

すべての実習生が20歳を過ぎるころには家族と離れ、強い決断で日本にやってくるのだということであらためて思い知らされた一日であった。

さて、企業の夏期休業期間に合わせて実習生たちも思い思いの休日を楽しんだようだ。

今年春に入国したばかりの福島の実習生たちは勤務する工場

近く（福島県南相馬市）で行われた歴史ある「相馬野馬追」のイベントに参加、甲冑を纏った500騎もの騎馬隊が町中を行進したり、祭場内を疾走する様子を目にしたようだ。

きつと日本の文化に触れる機会となったに違いない。工場敷地内で社員たちとバーベキューを楽しむ写真も送られてきた。

東京では、毎年の恒例行事となる受入企業主催のバーベキューが催され、3号実習に備え、一時帰国目の前の1期生を筆頭に実習生たちが料理を振る舞ってくれた。イベントを通じ地域交流が深まる意義のある行事である。

また、長野の実習生の上京に合わせて、東京近郊の複数の実習生たちが有志で合同食事を企画した。都心のベトナム料理店で食事をしながら、情報交換や交流を楽しみ、実りあるひとときとなったようだ。

実習生たちのさらなる活躍を期待したい。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）

寸鉄

日本の自虐左派と韓国が結託した「従軍慰安婦、徴用工」強制連行「作り話」を、日本政府はなぜ公式否定しないのか？

米田建三

朝鮮統治の実態

日本の経済制裁に対し、長年、歪曲に満ちた反日教育で洗脳されてきた韓国民衆は、狂ったように「反日」大合唱のボルテージを上げている。繰り返し述べてきたことであるが、日本の韓国統治とは何であつたかをここでおさらいしておこう。

明治維新により近代化の道を歩みだした日本は、朝鮮王国に対して、日本と同様の開国近代化を促した。しかし、長年中国の属国としての地位に甘んじ、加えて中華思想に順じて中国により近い自らを日本より上位とする奇怪な思想に基づき、日本を侮った。

近代化に向かう日本の脅威は中国とロシアの二大国だった。朝鮮は常に強者と自ら思い込んだ国に従属する事大主義の国で、地政学的にも、二大国による対日戦略の橋頭堡であつた。日清、日露の戦争に勝利した日本は、後顧の憂いをなくすため朝鮮を併合した。

当時の朝鮮は19世紀末の英国人女流旅行作家、イザベラ・バードが『朝鮮紀行』で記したように、人心も政治も街も腐敗不潔

の極みにあり、自国による改革は不可能で、他国の力で改革するしかない状態だった。だから、日本との合邦を望む朝鮮人による一進会のような、会員数約100万人といわれる団体も誕生したのである。

日本は、国王と貴族以外はすべて貧民か農奴のような「古代国家」の近代化という難事業を背負ってしまったのだ。しかし、欧米諸国のような苛酷な植民地支配ではなく、「合邦」の看板にふさわしい統治にしようと涙ぐましい努力を行った。

土地台帳を整えて農民の権利を保護、道路・鉄道・港湾等々インフラを整えた。病院や学校を作った。欧米諸国は植民地民衆の教育制限を行ったが、日本は平等に教育の機会を与えた。

日本軍本体の将軍（洪思翊陸軍中将）になった者もいた。貴族院議員もいた。東京では朴春琴が朝鮮名で立候補し、衆議院議員に当選した。創氏改名強制説は嘘なのだ。

韓国に真実を訴える勇者が出現
日本の政官は見習え!!

異民族統治が、被統治者にとって愉快なはずはない。日本による朝鮮統治がすべて

正しかったと言うつもりもない。しかし、欧米諸国によるアジア・アフリカ諸国民支配と同様に苛酷な支配が行われたという虚偽に対しては、断固NOと言わねばならない。それは日本の名誉のためだけではなく、日朝相和して、アジアの独立のため戦おうと純粹に思った朝鮮の合邦派有志達に対する侮辱でもあるからだ。

いかに長きにわたる洗脳があつたとしても、真実を学ぶ知性ある人は隣国にいないのか？と、常々思ってきたが、いたのである。李栄薫（イ・ヨンフン）ソウル大名誉教授による『李承晩TV』（ユーチューブで視聴可）がそれだ。竹島を強奪した初代韓国大統領の名が番組に冠せられているのは釈然としなが、内容はいい。

精緻な研究の結果として、いわゆる従軍慰安婦強制連行説をきつぱりと否定し、あくまでも売春業者が経営する慰安所の有料売春婦に過ぎないと指摘し、慰安婦が朝鮮人だけでなく、日本人や軍駐屯地の現地人も大勢いたことを立証しているのである。また、様々な角度から、韓国の反日民族主義の誤りを指摘している。

韓国・落星台（ナクソンデ）経済研究所の李宇衍（イ・ウヨン）研究員も立派だ。7月2日、ジュネーブの国連欧州本部のシンポジウムで、『徴用工強制説は全くの嘘。ほとんどの朝鮮人労働者は、自らの意志で日本に働きに行った。徴用工は賃金の民族差別はなかった』と主張。さらに、歴史を歪曲する韓国と日本の研究者及び自虐ジャーナリストを、無責任だと非難した。李氏はその後、暴漢に襲われたが、意気軒昂で暴力に屈せず真実を述べ続ける決意を語っている。

我が国は経済制裁でやっと一矢報いたが、問題は、長年の虚偽宣伝に対する日本の反論を、政府が公式に韓国国民を含む全世界に向けて発信してこなかったことだ。経済制裁だけでは恨みの感情を増幅させるだけだ。いまからでも、国際的宣伝戦を開始すべきだ。良心的韓国人だけにまかせてはいけない。

河野太郎外相はなかなか頑張ったが、まずは親父の洋平氏に、宮澤内閣官房長官当時の、従軍慰安婦強制連行説を認めたがごとき『河野談話』を取り消させたらどうか？

自由や民主主義を共通の価値観とする先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）が8月下旬、フランス・ビアリッツで開かれたが、百年前の1919年に同じフランスで、歴史的な国際会議があった。

パリとベルサイユを舞台に開かれたパリ講和会議（ベルサイユ会議）である。第一次世界大戦の講和や国際連盟の創設などを話し合った。

多国間の重要会議への日本の参加は初めてだったが、英仏米伊とともに「五大国」として遇された。

日本はこの講和会議で、人類史的意義のある行動をとった。国際連盟創設を準備する委員会（国際連盟委員会）で、連盟規約に人種差別撤廃条項を盛り込むよう求めたのである。「人種平等提案」とも呼ばれるもので、有色人種の国が国際社会で人種差別に抗議したのは初めてのことだった。

百年前の世界は今とは全く違う姿だった。当時は植民地全盛の人種差別が当たり前の世界で、第一次大戦勃発時（1914年）に欧米諸国は、世界の地表面積の84%を支配していたのである。

日本の人種平等提案は、世界の有色人種から高く評価された。全米黒人新聞協会は「われわれ（米国の）黒人は講和会議の席上で『人種問題』について激しい議論を戦わせている日本に、

最大の敬意を払うものである」とのコメントを発表した。

日本の提案は国際連盟委の採決で、フランスや中華民国などの賛成11票、米英などの反対5票となり、多数を得たが、議長ウィルソン米大統領が「重要事項は全会一致を要する」と宣言し不採択となった。

日本は同意せざるを得なかったが、19年4月の連盟総会議で、全権団の牧野伸顯元外相は「今回は之以上我提案の採用を固執せざるも将来機会ある毎に目的の貫徹に就き主張するを怠らざるへし」と演説し、全文を議事録に掲載させた。

第二次世界大戦の最中の1943年11月、日本、中華民国（南京政府）、満洲国、タイ、フィリピン、ビルマ、自由インド仮政府のアジア7カ国は、史上初の有色人種の国によるサミット「大東亜会議」を東京で開き、「大東亜各国は万邦との交誼を篤うし人種的差別を撤廃」すると謳う宣言を発している。

日本の敗色が感じられるようになった時期だったがアジアの代表が集まった。当時の人たちの人種差別への憤りを軽んじるとすれば、歴史の多面的見方から遠ざかることになる。

戦後、アジア・アフリカの国々は独立を勝ち取り、人種差別は許されなくなった。米国でも黒人の血を引くオバ

マ大統領が生まれた。米国は多人種国家であるうと努めている。

「ベルサイユ会議以来率先して、この人種差別（の撤廃）ということにはわが国としてやっておるのであります。従って、この（植民地解放と人種差別撤廃という）二つの問題については、特に日本の主張というものは非常に正しく、しかも実質的であるということにおいて、多くの国の尊敬を得ておるのであります」

1962年1月の衆院本会議における小坂善太郎外相の発言だ。日本の国際連合加盟からわずか四年後の答弁だ。「多くの国」が、欧米の植民地から独立して間もないアジア・アフリカの国々を指すの言うまでもない。

人種平等の世界になったのは喜ばしい。今、安倍晋三首相の存在感ほG7首脳の中で大きい。

そうであってもG7サミットに参加するアジア・アフリカの国が日本だけであるのはいかにも寂しい。

国連安全保障理事会常任理事国の席に中国が座っているが、ロシアと共に人権を抑圧する政治的後進国で、平和を乱しがちな国だ。「強国」だと誇つてみてもG7入りの資格はない。国際法を平然と無視して「価値観の共有」を軽んじる韓国も、将来仲間入りしたつもりはないようだ。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智（さかきばら・さとし）産経新聞で政治分野（安全保障、憲法等）を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

仕事において自分の強みを知り、それを生かすことがとても大切です。そして所属している組織の強み、その業界の役割といった周囲の環境も含めて自分の進むべき方向を決めていると思います。

それが無意識に行われているとしても、正確に「知る」ことができれば、正しい道を選択することができます。

では自分たちの暮らす「日本」の強みを私たちはどれほど知っているのでしょうか。

なぜか反日報道が溢れています。世界的には圧倒的に親日国が多数を占めています。

安全、清潔であり観光資源も豊富。さらに歴史や文化、教育水準の高さをベースとした技術力や厚みのある産業構造が織り成すGDP世界第3位という強さは一朝一夕で覆せるものではありません。

日本の未来に悲観的な人もいますが、うつむく必要はありません。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真